助成金交付規定

第1章 総則

(目的)

第1条 この規定は、一般財団法人京都高等学校(以下「本財団」という。)が助成を行う 公益目的事業に関し、助成事業の公正かつ適正な運営・管理を確保するために 必要な事項を定めたものである。 助成先選定に際しては次の本財団の目的に則るものとする。

- 1.初等・中等教育における教育振興ならびに研究資金の援助
- 2.社会福祉教育における教育振興ならびに研究資金の援助
- 3.講演会・セミナーの開催及びその助成

(助成の対象)

第2条 助成の対象となる団体は、京都府下の特別支援学校及び総合支援学校 聾学校、盲学校とする。

- 2. 講演会・セミナーなどを開催する各種法人、団体等
- 3. 助成金の交付を受けた者は、助成金により取得した財産(器具等)につて、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

第2章 助成金交付手続

(募集の方法)

第3条 助成金の交付対象はホームページ上で募集する。応募用紙(別紙様式1)等必要 書類はホームページからダウンロードできるよう用意しておく。

(助成の決定)

- 第4条 本財団は、審査委員会による審査の後、理事会における決議に基づき助成金 の交付を受ける者(以下「助成対象者」という。)を決定する。
 - 2. 本財団は、前項の決定後遅滞なく、全応募者に結果を通知する。
 - 3. 助成金の交付は財団が受領する助成対象者からの物品受領報告書に記載の振込先になされる。

第3章 助成対象者の責務

(基本的責務)

第5条 助成対象者は、助成金を公正かつ適正に使用、経理しなければならない。

2. 助成対象者は、円滑な事業の実施に支障が生じないよう本財団が指示する届出・報告の提出及び期限を守らなければならない。

(事業の結果報告の期限)

第6条 助成対象者は助成年度末に、事業の結果報告を書面(別紙様式2)をもって本 財団に提出しなければならない。

(本財団による結果の公表)

第7条 本財団は助成対象者から提出された事業の結果について、当財団ホームページ 上に公表することができる。

第4章 その他

(取消し又は返還要求)

- 第8条 助成対象者が次の各号のいずれかに該当する場合は、理事会の決議により助成金の交付決定の取消し、又は返還(交付金の減額を含む)を求めることができる。この場合、理事会で決議する前に、当該受給者に弁明の機会を与えなければならない。
 - (1) 応募書類に虚偽の記載をして提出した場合であって、取り消し又は返還要求を行うことが相当と認める場合
 - (2) その他本規定に違反する行為のあった場合であって、取り消し又は返還要求を行うことが相当と認める場合

附則 本規定は平成27年7月1日から施行する。